

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 740202 秘書事務	主管課名	企画政策課							
	この事務事業 の位置	政策	その他	課長名	近藤正敏						
		施策	その他(体系外)								
		基本事業	その他(秘書広報課)								
	(1)事業の概要										
	市長、副市長が公務を円滑に遂行するための秘書業務を行う。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名 称	単位						
				市長の公務日数	日						
				副市長の公務日数	日						
				交際費執行件数	件						
			その指標								
(23年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		正副市長からの指示事項について、調査、情報収集、また所管課へ資料の作成を依頼する。 関係先との日程調整、連絡業務、来客への接待。 公用車の運転、各種行事への随行業務。 外部団体、他自治体等との交渉調整。 公職者、関係団体、他自治体などに慶弔事が生じた場合、慶弔交際費執行に関する取扱い基準により対応。									
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
市長 副市長			名 称	単位							
			市長の人数	人							
			副市長の人数	人							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
市長、副市長が円滑に公務を執行できる。			名 称	単位							
			日程重複等の問題発生件数	件							
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
(空欄)			名 称	単位							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
(5)の 活動指標		日	338	328	300	300	300	300			
		日	213	260	230	230	230	230			
		件	55	53	45	45	45	45			
(6)の 対象指標		人	1	1	1	1	1	1			
		人	1	1	1	1	1	1			
(7)の 成果指標		件	0	0	0	0	0	0			
(8)の結果の 成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	04
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	1,285	2,043	2,646	2,446	2,446	2,446			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,285	2,043	2,646	2,446	2,446	2,446			
人件費 B		千円	18,275	15,596	10,520	10,520	10,520	10,520			
正職員従事時間×人数		時間×人	991 × 5	593 × 7	700 × 4	700 × 4	700 × 4	700 × 4			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0			
その他費用 C		千円	1,045	1,392	0	0	0	0			
トータルコスト A+B+C		千円	20,605	19,031	13,166	12,966	12,966	12,966			
単位あたりコスト		千円/ 人	20,605	19,031	13,166	12,966	12,966	12,966			
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/	20,605	19,031	13,166	12,966	12,966	12,966			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740202秘書事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	かなり前		から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		特になし
市長、副市長に執務時間を効率的に活用してもらう必要があるため。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化した内容	
変化している			

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	根拠法令	なし
				この事務を行う根拠又は理由	正副市長の公務執行に関わる補助という性格から、市の事務である。
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
		結びつかない	→		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
		できない	→		
				拡大	
				縮小	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	
	できない	→			
			追加		
			拡充		
			絞込み		
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
	多少影響がある	→			
	影響はない	→			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	職員のスキルアップにより、市長・副市長の業務成果が向上する。	
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→			
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	ある	
	ない	→			類似事業との再編の可能性
			庁内事業		
			庁外事業		
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
	ない	→			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
	ない	→			
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
	ない	→			
					現状で適正
			検討が必要		
			受益者がいない		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	市町村合併が進んだ今日、地方自治を取り巻く環境は大きく変化し、正副市長の職務も複雑、多様化している中で、高度な政治的判断が必要になっており、それに伴い秘書事務の必要性、重要性も増している。正副市長の職務も複雑、多様化している為、ゆとりを持った公務の遂行ができるよう配慮しなければならない。					